

「リレーションシップバンキングの
機能強化計画」の進捗状況表
(要約)

平成16年5月

株式会社 青森銀行

目 次

(ページ)

(進捗状況及びそれに対する評価) 1

(アクションプログラムに基づく個別項目の進捗状況)

- . 中小企業金融の再生に向けた取組み
 - 1 . 創業・新事業支援機能等の強化 1
 - 2 . 取引先企業に対する経営相談・支援機能の強化 2
 - 3 . 早期事業再生に向けた積極的取組み 3
 - 4 . 新しい中小企業金融への取組みの強化 6
 - 5 . 顧客への説明態勢の整備、相談・苦情処理機能の強化 7
 - 6 . 進捗状況の公表 7
- . 各金融機関の健全性の確保、収益性の向上等に向けた取組み
 - 1 . 資産査定、信用リスク管理の強化 8
 - 2 . 収益管理態勢の整備と収益力の向上 8
 - 3 . 地域貢献に関する情報開示等 8

(要注意先債権等の健全債権化及び不良債権の
新規発生防止のための体制整備強化並びに実績公表) 9

機能強化計画の進捗状況(要約) [地域銀行版]

1. 15年度の全体的な進捗状況及びそれに対する評価

平成15年度においては、検討段階に停まった実施予定項目もあるものの、全体的には概ねスケジュール通りの進捗となった。特に、重要テーマとして掲げた「要注意先債権等の健全債権化及び不良債権の新規発生防止」の項目については、ランクアップ目標10先に対し11先の実績となった。これは、本計画を実施するための組織的な態勢整備が図られたこと、当行と企業経営者との一体となった取り組みなどが奏功したものと捉えている。今後も当行・企業・外部関係機関が連携し、地域経済活性化に向けて本計画を引き続き着実に実施していくものである。

2. 15年10月から16年3月までの進捗状況及びそれに対する評価

平成15年度下期においても、概ねスケジュール通りの進捗となった。重要テーマである上記項目は、ランクアップ目標5先に対し6先の実績と目標を上回り、また企業のニーズを捉えた金融サービスの提供を実施した。加えて外部関係機関等との情報交換や勉強会の実施、業務協力協定の締結等により新たなノウハウの取得に努めており、今後はその実効性を高めていくための取り組みを強化していくものである。

3. アクションプログラムに基づく個別項目の計画の進捗状況

項目	具体的な取組み	スケジュール		進捗状況		備考(計画の詳細)
		15年度	16年度	15年度	15年10月～16年3月	
中小企業金融の再生に向けた取組み						
1. 創業・新事業支援機能等の強化						
(1) 業種別担当者の配置等融資審査態勢の強化	1. 業種担当制の見直し 2. 「(財)21あおもり産業総合支援センター」との連携強化 3. 「(財)青森地域社会研究所」との連携強化	1. 業種選定と人員再配置 2. 外部機関との委託ルールの検討	1. 主要業種の審査ポイント等を営業店へ提供 2. 外部機関との提携開始	1. 18業種を選定し、専担者の再配置を実施 2. 外部機関との定期的な情報交換を継続実施	1. 18業種を選定し、専担者の再配置を実施 2. 外部機関との定期的な情報交換を継続実施	
(2) 企業の将来性や技術力を的確に評価できる人材の育成を目的とした研修の実施	1. 行内研修カリキュラムの変更 2. 行内研修・セミナーの実施 3. 本部スタッフ主体に行外研修派遣の実施 4. 業種別融資渉外ガイドの全店展開 5. 営業店から審査部門への留学制度の継続運用 6. 通信講座の特別幹旋	1. 業種別融資渉外ガイドの行内web展開 2. 本部留学の実施 3. 行内研修・セミナーの実施 4. 行外研修への本部スタッフ主体派遣 5. 目利き関連通信講座の特別幹旋	1. 本部留学の実施 2. 行内研修・セミナーの実施 3. 行外研修への本部スタッフ主体派遣 4. 目利き関連通信講座の幹旋	1. 行内研修において、業種別特性を踏まえたカリキュラムを実施、受講者21名 2. 財務分析セミナー開催、参加者59名 3. 業種別融資渉外ガイドの行内Web展開(15年5月全店運用開始) 4. 本部審査部門への留学2名実施 5. 地銀協「目利き」関連研修へ本部スタッフ5名派遣 6. 通信講座15年9月幹旋、関連講座受講数128名	1. 行内研修において、業種別特性を踏まえたカリキュラムを実施、受講者21名 2. 地銀協「目利き」関連研修へ本部スタッフ5名派遣	1. 行内研修は年1回(30名程度)の実施予定 2. 行外研修は2年間で本部スタッフ主体に15名程度派遣予定 3. 本部留学は2年間で5名程度実施予定 4. 目利き関連通信講座は延べ100名程度の幹旋計画
(3) 産学官とのネットワークの構築・活用や日本政策投資銀行との連携。産業クラスターサポート会議への参画	1. 産学官とのネットワークを構築するとともに、連携強化 2. 産業クラスター計画への参加	1. 産業クラスターサポート金融会議への参加 2. 北東北3行共同ビジネスネットの商談会の開催	1. 産業クラスターサポート金融会議への参加 2. 大学、各種業界団体との情報交換	1. 産業クラスターサポート金融会議における、全体会議および幹事会に出席し、情報交換を実施 2. 北東北三行主催の商談会を通じ、各大学と産学官連携に関する情報交換を実施 3. 政府系金融機関と業務協力協定を締結	1. 政府系金融機関との業務協力協定を締結 日本政策投資銀行(15年12月) 商工組合中央金庫(16年2月) 中小企業金融公庫(16年3月)	

機能強化計画の進捗状況(要約) [地域銀行版]

3. アクションプログラムに基づく個別項目の計画の進捗状況

項目	具体的な取組み	スケジュール		進捗状況		備考(計画の詳細)
		15年度	16年度	15年度	15年10月～16年3月	
(4)ベンチャー企業向け業務に係る、日本政策投資銀行、中小企業金融公庫、商工組合中央金庫等との情報共有、協調投融资等連携強化	1.政府系金融機関との情報交換会の開催	1.政府系金融機関との情報交換会の開催	1.政府系金融機関との情報交換会の開催	1.政府系金融機関との業務協力協定締結 日本政策投資銀行(15年12月) 商工組合中央金庫(16年2月) 中小企業金融公庫(16年3月)	1.政府系金融機関との業務協力協定締結 日本政策投資銀行(15年12月) 商工組合中央金庫(16年2月) 中小企業金融公庫(16年3月)	
(5)中小企業支援センターの活用	1.各団体との情報交換会を開催し、連携を強化する 2.事業者向け商品ガイドブックの改定	1.情報交換会の開催 2.事業者向け商品ガイドブックの改定	1.情報交換会の開催 2.事業者向け商品ガイドブックの改定	1.「財」21あおもり産業総合支援センター」との情報交換を実施	1.「財」21あおもり産業総合支援センター」との情報交換を実施	
2.取引先企業に対する経営相談・支援機能の強化						
(1)経営情報やビジネス・マッチング情報を提供する仕組みの整備	1.ビジネスマッチングに関して「北東北三行共同ビジネスネット」地方銀行情報ネットワーク、「CNS情報サイト」を活用 2.行内LANの活用と外部専門家とのネットワーク構築により、情報収集体制の整備と充実	1.北東北三行によるビジネスマッチング活動および商談会の開催 2.外部専門家との相談ネットワークシステム構築	1.北東北三行によるビジネスマッチング活動継続	1.北東北三行共同ビジネスネット「ネットピックス」による商談会を開催、出展企業数119社9団体、16年3月現在のマッチング件数120件、商談継続中案件357件 2.専門家とのネットワークシステムを導入、窓口を法人部に設置 3.経営情報の提供は「CNS情報サイト」を活用、会員は約1,400先	1.北東北三行共同ビジネスネット「ネットピックス」による商談会を開催、出展企業数119社9団体、16年3月現在のマッチング件数120件、商談継続中案件357件 2.専門家とのネットワークシステムを導入、窓口を法人部に設置	
(3)要注意先債権等の健全債権化及び不良債権の新規発生防止のための体制整備強化並びに実績公表	(別紙様式1、2及び3参照)					
(4)中小企業支援スキルの向上を目的とした研修の実施	1.行内研修カリキュラムの変更 2.行内研修の開催 3.本部スタッフ主体行外研修派遣の実施 4.通信講座の特別幹旋 5.中小企業大学校への職員派遣	1.行内研修の実施 2.行外研修への本部スタッフ主体派遣 3.支援スキル関連通信講座の特別幹旋 4.中小企業大学校への職員派遣準備(選抜実施)	1.行内研修の実施 2.行外研修への本部スタッフ主体派遣 3.支援スキル関連通信講座の幹旋 4.中小企業大学校への職員派遣	1.行内研修にて、企業支援プラン構築カリキュラムを実施、受講者18名 2.中小企業支援スキル関連の地銀協研修へ本部スタッフ主体に3名派遣 3.通信講座15年9月幹旋、関連講座受講者数54名 4.中小企業診断士受験対策スクーリングへ1名派遣中、中小企業大学校受験に向け、行内選抜を実施	1.行内研修にて、企業支援プラン構築カリキュラムを実施、受講者18名 2.中小企業支援スキル関連の地銀協研修へ本部スタッフ主体に3名派遣 3.中小企業診断士受験対策スクーリングへ1名派遣中、中小企業大学校受験に向け、行内選抜を実施	1.行内研修は年1回(30名程度)の実施予定 2.行外研修は2年間で本部スタッフ主体に13名程度派遣予定 3.支援スキル関連通信講座は延べ100名程度の幹旋計画 4.中小企業大学校へは年1名程度職員派遣予定

機能強化計画の進捗状況(要約) [地域銀行版]

3. アクションプログラムに基づく個別項目の計画の進捗状況

項目	具体的な取組み	スケジュール		進捗状況		備考(計画の詳細)
		15年度	16年度	15年度	15年10月～16年3月	
(5) 地域金融人材育成システム開発プログラム等への協力	<ol style="list-style-type: none"> 経営管理・財務管理能力向上を目的とした取引先経営幹部向けセミナー等の実施 財務最高責任者・FP1級資格者育成に向けた対策講座・スクーリングの実施 中小企業CFO育成に向けた講師派遣等の積極対応 産学官連携モデル事業等への対応 	<ol style="list-style-type: none"> セミナーの開催(1回) 財務最高責任者(JCFO)資格取得向け通信講座の幹旋 FP1級対策講座の実施 	<ol style="list-style-type: none"> セミナーの開催(2回) JCFO資格取得向け通信講座の幹旋、スクーリングの実施 FP1級対策講座の実施 	<ol style="list-style-type: none"> 取引先経営幹部向けセミナーを11月実施、参加者189名 JCFO通信講座24名受講、JCFO一次試験5名合格、同二次試験1名合格 FP1級、JCFO資格取得対策セミナーの実施検討 FP1級受験セミナー実施(15年11～12月、20名参加) 	<ol style="list-style-type: none"> 取引先経営幹部向けセミナーを11月実施、参加者189名 FP1級、JCFO資格取得対策セミナーの実施検討 FP1級受験セミナー実施(15年11～12月、20名参加) 	<ol style="list-style-type: none"> JCFO資格取得向け通信講座を幹旋し、スクーリングは20名程度の実施計画 FP1級受験対策講座は40名程度の実施計画 産学官モデル事業については、参画要請がある場合は積極的に対応 中小企業CFOに関する講師派遣については積極対応
3. 早期事業再生に向けた積極的取組み						
(1) 中小企業の過剰債務構造の解消・再生の取組み。早期事業再生ガイドラインの趣旨を踏まえた事業再生への早期着手	<ol style="list-style-type: none"> プリパッケージ型事業再生等のノウハウ蓄積のために人材を育成 	<ol style="list-style-type: none"> 行内研修の実施、行外研修・セミナーの派遣等 	<ol style="list-style-type: none"> 行内研修の実施、行外研修・セミナーの派遣等 	<ol style="list-style-type: none"> 行内研修の実施「企業再生支援セミナー」、企業再生 経営支援セミナー」 行外研修への派遣「中小企業再生支援担当者等研修」、地銀協企業再生実務講座」 外部コンサル機関と業務提携、民間再生ファンドと情報交換開始 	<ol style="list-style-type: none"> 行内研修の実施「企業再生支援セミナー」、企業再生 経営支援セミナー」 行外研修への派遣「地銀協企業再生実務講座」 外部コンサル機関と業務提携、民間再生ファンドと情報交換開始 	
(2) 地域の中小企業を対象とした企業再生ファンドの組成の取組み	<ol style="list-style-type: none"> 企業再生ファンド組成のノウハウ蓄積のために 他県のファンド組成の情報収集 政府系金融機関等との情報交換会開催 人材の育成 	<ol style="list-style-type: none"> 政府系金融機関との定例的な情報交換会の開催 行内研修の実施、行外研修・セミナーの派遣等 	<ol style="list-style-type: none"> 政府系金融機関との定例的な情報交換会の開催 行内研修の実施、行外研修・セミナーの派遣等 	<ol style="list-style-type: none"> 政府系金融機関と情報交換実施後、地域経済の活性化を目的とした業務協力協定等を締結 行内研修の実施「企業再生 経営支援セミナー」、企業再生 経営支援セミナー」 行外研修への派遣「中小企業再生支援担当者等研修」、地銀協企業再生実務講座」 外部コンサル機関と業務提携、民間再生ファンドと情報交換開始 	<ol style="list-style-type: none"> 政府系金融機関と地域経済の活性化を目的とした業務協力協定等を締結 行内研修の実施「企業再生 経営支援セミナー」 行外研修への派遣「地銀協企業再生実務講座」 外部コンサル機関と業務提携、民間再生ファンドと情報交換開始 	

機能強化計画の進捗状況 (要約) [地域銀行版]

3. アクションプログラムに基づく個別項目の計画の進捗状況

項目	具体的な取組み	スケジュール		進捗状況		備考 (計画の詳細)
		15年度	16年度	15年度	15年10月～16年3月	
(3) デット・エクイティ・スワップ、DIPファイナンス等の活用	1. 企業再生のノウハウ蓄積のために人材を育成	1. 行内研修の実施、行外研修・セミナーの派遣等	1. 行内研修の実施、行外研修・セミナーの派遣等	1. 行内研修の実施 「企業再生支援セミナー」、 「企業再生 経営支援セミナー」 2. 行外研修への派遣 「中小企業再生支援担当者等 研修」、 「地銀協企業再生実務講座」 3. 外部コンサル機関と業務提携、 民間再生ファンドと情報交換開始 4. 政府系金融機関と情報交換実施後、 地域経済の活性化を目的とした業務協 力協定等を締結	1. 行内研修の実施 「企業再生 経営支援セミナー」 2. 行外研修への派遣 「地銀協企業再生実務講座」 3. 外部コンサル機関と業務提携、 民間再生ファンドと情報交換開始 4. 政府系金融機関と地域経済の 活性化を目的とした業務協 力協定等を締結	
(4) 中小企業再生型信託スキーム等、RCC信託機能の活用	1. 企業再生のノウハウ蓄積のために人材を育成	1. 行内研修の実施、行外研修・セミナーの派遣等	1. 行内研修の実施、行外研修・セミナーの派遣等	1. RCCとの情報交換、業務説明会 を実施 2. 行内研修の実施 「企業再生支援セミナー」、 「企業再生 経営支援セミナー」 3. 行外研修への派遣 「中小企業再生支援担当者等 研修」、 「地銀協企業再生実務講座」 4. 外部コンサル機関と業務提携、 民間再生ファンドと情報交換開始 5. 政府系金融機関と情報交換実 施後、地域経済の活性化を目的 とした業務協 力協定等を締結	1. RCCとの情報交換、業務説明会 を実施 2. 行内研修の実施 「企業再生 経営支援セミナー」 3. 行外研修への派遣 「地銀協企業再生実務講座」 4. 外部コンサル機関と業務提携、 民間再生ファンドと情報交換開始 5. 政府系金融機関と地域経済の 活性化を目的とした業務協 力協定等を締結	

機能強化計画の進捗状況(要約) [地域銀行版]

3. アクションプログラムに基づく個別項目の計画の進捗状況

項目	具体的な取組み	スケジュール		進捗状況		備考(計画の詳細)
		15年度	16年度	15年度	15年10月～16年3月	
(5) 産業再生機構の活用	1. 企業再生のノウハウ蓄積のために人材を育成	1. 行内研修の実施、行外研修・セミナーの派遣等	1. 行内研修の実施、行外研修・セミナーの派遣等	1. 産業再生機構との情報交換を実施 2. 行内研修の実施「企業再生支援セミナー」、企業再生 経営支援セミナー」 3. 行外研修への派遣「中小企業再生支援担当者等研修」、地銀協企業再生実務講座」 4. 外部コンサル機関と業務提携、民間再生ファンドと情報交換開始 5. 政府系金融機関と情報交換実施後、地域経済の活性化を目的とした業務協力協定等を締結	1. 産業再生機構との情報交換を実施 2. 行内研修の実施「企業再生 経営支援セミナー」 3. 行外研修への派遣「地銀協企業再生実務講座」 4. 外部コンサル機関と業務提携、民間再生ファンドと情報交換開始 5. 政府系金融機関と地域経済の活性化を目的とした業務協力協定等を締結	
(6) 中小企業再生支援協議会への協力とその機能の活用	1. 再生支援協議会との情報交換 2. 協議会の機能活用先の選定検討	1. 協議会との情報交換実施	1. 情報交換の継続と機能活用先の選定検討	1. 協議会主催「中小企業再生支援担当者等研修」に参加 2. 協議会主催の情報連絡会議に出席	1. 協議会主催の情報連絡会議に出席	
(7) 企業再生支援に関する人材(ターンアラウンド・スペシャリスト)の育成を目的とした研修の実施	1. 行内研修カリキュラムの変更 2. 行内研修・セミナーの開催 3. 本部スタッフ主体行外研修派遣の実施 4. 通信講座の特別幹旋	1. 行内研修・セミナーの実施 2. 行外研修への本部スタッフ主体派遣 3. 再生支援関連通信講座の特別幹旋	1. 行内研修・セミナーの実施 2. 行外研修への本部スタッフ主体派遣 3. 再生支援関連通信講座の幹旋	1. 審査管理講習会を4回実施、参加者76名 2. 地銀協企業再生関連研修へ本部スタッフ3名派遣、再生関連セミナーへ本部スタッフ1名派遣 3. 企業再生支援セミナー実施(9月、参加者67名) 4. 通信講座15年9月幹旋、関連講座受講数148名	1. 審査管理講習会を2回実施、参加者44名 2. 企業再生関連地銀協研修へ本部スタッフ3名派遣、再生関連セミナーへ本部スタッフ1名派遣	1. 行内研修は半期毎3回(45名程度)の実施予定 2. 行外研修は2年間で本部スタッフ主体に13名程度派遣予定 3. 再生支援関連通信講座は延べ100名程度の幹旋計画

機能強化計画の進捗状況 (要約) [地域銀行版]

3. アクションプログラムに基づく個別項目の計画の進捗状況

項目	具体的な取組み	スケジュール		進捗状況		備考 (計画の詳細)
		15年度	16年度	15年度	15年10月～16年3月	
4. 新しい中小企業金融への取組みの強化						
(1) 担保・保証へ過度に依存しない融資の促進等。 第三者保証の利用のあり方	1. 財務スコアリングモデルを活用したプロパー商品の拡充 2. 案件協議制度の継続	1. 財務スコアリングモデルを活用した無担保・第三者保証人不要プロパー融資商品の検討 2. 案件協議制度の継続	1. 財務スコアリングモデルを活用した無担保・第三者保証人不要プロパー融資商品の商品化 2. 案件協議制度の継続	1. 無担保・第三者保証人不要プロパー融資商品の商品化検討、開発に着手 2. 案件協議制度を継続実施	1. 無担保・第三者保証人不要プロパー融資商品の商品化開発継続 2. 案件協議制度による協議実施先に対するフォロー継続	
(3) 証券化等の取組み	1. 県および政府系金融機関との連携を図り、取組みを検討	1. 関係団体および政府系金融機関等との情報交換会の開催	1. 関係団体および政府系金融機関等との情報交換会の開催	1. 関係機関 (政府系金融機関等) による説明会に積極的に参加、取組事例等の情報収集を実施	1. 関係機関 (政府系金融機関等) による説明会に積極的に参加、取組事例等の情報収集を実施	
(4) 財務諸表の精度が相対的に高い中小企業に対する融資プログラムの整備	1. 「TKC戦略経営者ローン」の導入検討 2. 新財務スコアリングモデルを組み込んだ信用格付へ改定	1. 「TKC戦略経営者ローン」の商品化検討 2. 信用格付制度改定実施	1. 「TKC戦略経営者ローン」の商品化 2. 格付制度の遵守状況のフォロー徹底	1. TKC東北会青森県支部と情報交換開始、15年12月「交流会」を開催 2. 信用格付制度改定を検討、新財務スコアリングモデルを活用した格付制度へ改定	1. TKC東北会青森県支部と15年12月「交流会」を開催 2. 新財務スコアリングモデルを活用した格付制度へ16年1月改定	
(5) 信用リスクデータベースの整備・充実及びその活用	1. 新財務スコアリングモデルによる格付の精緻化 2. 自行実績データの検証継続 3. 地銀協の共同システム構築によるポートフォリオ管理手法の確立	1. 格付制度改定 2. 自行実績データの検証 3. 地銀協が中心となり、新データベースシステム構築等共同開発を実施 4. 当行も共同システム導入に向け自行内部対応実施	1. 格付制度の遵守状況フォロー 2. 地銀協新共同システム本格稼働後、システム活用によるデフォルト率検証開始 3. 提供されるモンテカルロシミュレーションの活用方法検討	1. 信用格付制度改定を検討、新財務スコアリングモデルを活用した格付制度へ改定 2. 自行実績データの検証実施 3. 地銀協「信用リスク管理共同システム」構築に継続参加	1. 信用格付制度改定を検討、新財務スコアリングモデルを活用した格付制度へ改定 2. 自行実績データの検証実施 3. 地銀協「信用リスク管理共同システム」構築に継続参加	

機能強化計画の進捗状況(要約) [地域銀行版]

3. アクションプログラムに基づく個別項目の計画の進捗状況

項目	具体的な取組み	スケジュール		進捗状況		備考(計画の詳細)
		15年度	16年度	15年度	15年10月～16年3月	
5. 顧客への説明態勢の整備、相談・苦情処理機能の強化						
(1) 銀行法等に義務付けられた、貸付契約、保証契約の内容等重要事項に関する債務者への説明態勢の整備	1. 行内規程等の見直し クレジットポリシー 融資事務手続等 2. 融資契約書等の見直し 3. 会議・研修等による周知・徹底 4. 内部監査等による遵守状況監査 5. 苦情等の分析による実態把握	1. クレジットポリシー及び融資事務手続の見直し 2. 融資契約書の見直し 3. 会議・研修等の実施	1. クレジットポリシー及び融資事務手続の見直し 2. 融資契約書の見直し 3. 会議・研修等の実施	1. クレジットポリシー及び融資事務手続の見直し検討継続 2. 融資契約書の見直し検討継続 3. 会議・研修等で説明態勢の周知・徹底	1. クレジットポリシー及び融資事務手続の見直し検討継続 2. 融資契約書の見直し検討継続 3. 会議・研修等で説明態勢の周知・徹底	
(3) 相談・苦情処理体制の強化	1. 苦情・トラブル等対応マニュアルと反社会的勢力対応マニュアルの制定と全店配布の実施 2. 各機関との連携強化 3. 研修・会議等の実施	1. マニュアルの配布 2. 本部・営業店研修の実施 3. 要因の把握と分析実施	1. 本部・営業店研修の実施 2. 実例紹介(ケーススタディ)による再発防止策・対応力強化実施	1. 15年12月マニュアル制定、16年2月全店配布 苦情等の一元管理態勢構築 苦情事例の営業店還元を毎月実施	1. 15年12月マニュアル制定、16年2月全店配布 苦情等の一元管理態勢構築 苦情事例の営業店還元を毎月実施	
6. 進捗状況の公表	1. 半期毎の決算発表とタイミングを合わせ、6カ月間の進捗報告	1. 15年11月公表	1. 16年5月、16年11月公表	1. 15年11月、プレス発表、インターネットHP上へ公表	1. 15年11月、プレス発表、インターネットHP上へ公表 2. 15年下期分については公表に向け準備中	

機能強化計画の進捗状況(要約) [地域銀行版]

3. アクションプログラムに基づく個別項目の計画の進捗状況

項目	具体的な取組み	スケジュール		進捗状況		備考(計画の詳細)
		15年度	16年度	15年度	15年10月～16年3月	
各金融機関の健全性の確保、収益性の向上等に向けた取組み						
1. 資産査定、信用リスク管理の強化						
(1) 適切な自己査定及び償却引当	1. 自己査定の精度向上のための自己査定システムの再構築	1. 格付・自己査定同時実施に係る導入システムの機能検討 要件チェック	1. 格付・自己査定同時実施システムの構築作業	1. 格付自己査定同時実施システムの構築概要等決定 2. 開発着手後、構築作業を継続	1. 格付自己査定同時実施システムの開発着手、構築作業を継続	
(1) 担保評価方法の合理性、処分実績からみた評価精度に係る厳正な検証	1. 担保処分事例を3月末、9月末を基準に調査 2. 調査結果に基づき、担保掛目の妥当性を検証	1. 半期毎に前半期分の担保物件処分事例を調査検証	1. 半期毎に前半期分の担保物件処分事例を調査検証	1. 14年度下期分の担保処分事例を調査し検証 2. 15年度上期分の担保処分事例を調査し検証	1. 15年度上期分の担保処分事例を調査し検証	
2. 収益管理態勢の整備と収益力の向上						
(2) 信用リスクデータの蓄積、債務者区分と総合的な内部格付制度の構築、金利設定のための内部基準の整備等	1. 自行実績データの蓄積を基本としながら外部データの活用を継続 2. 新財務スコアリングモデルにより格付を精緻化 3. 自己査定システムによる自己査定の精度向上 4. 既往短期貸出先の貸出金利適正化目標の進捗と新規貸出金へのガイドライン金利適用遵守の徹底 5. 新収益管理システムに基づく個社別採算管理手法の確立と地銀協共同システムを活用したプライシングロジックの再構築	1. 信用格付制度改定 2. 自己査定システム要件検討 3. 「貸出金利適正化施策」の進捗フォローと取組み手法検討 4. 個社別採算管理基準の設定と運用手続の策定 5. 地銀協へのデータ提出	1. 自己査定システム構築 2. 個社別採算管理に対応したプライシング施策としての新目標設定と取組み 3. プライシングロジック再構築に向けた検討着手	1. 信用格付制度改定を検討、新財務スコアリングモデルを活用した格付制度へ改定 2. 格付自己査定同時実施システムの構築概要等決定、開発着手後、構築作業を継続 3. 「貸出金利適正化施策」により適用金利の見直しを継続実施 4. 個社別採算管理基準と運用手続を制定 5. 地銀協「信用リスク管理共同システム」に継続参加	1. 新財務スコアリングモデルを活用した格付制度へ改定 2. 格付自己査定同時実施システムの開発着手後、構築作業を継続 3. 「貸出金利適正化施策」により適用金利の見直しを継続実施 4. 個社別採算管理基準と運用手続を制定 5. 地銀協「信用リスク管理共同システム」に継続参加	
4. 地域貢献に関する情報開示等						
(1) 地域貢献に関する情報開示	1. 年度毎のディスクロージャー誌だけでなく半期毎のミニディスクロージャー誌等にて公表	1. 情報開示項目と開示方法を検討し、15年12月に公表	1. 16年6月、12月に公表	1. 15年11月プレス発表し、ミニディスクロージャー誌等で公表	1. 15年11月プレス発表し、ミニディスクロージャー誌等で公表 2. 15年下期分については、公表に向け準備中	

中小企業金融の再生に向けた取組み

2. 取引先企業に対する経営相談・支援機能の強化

(3) 要注意先債権等の健全債権化及び不良債権の新規発生防止のための体制整備強化並びに実績公表

具体的な取組み		<ol style="list-style-type: none"> 重点支援先は営業店管理先も含み100先程度を選定し、年間10%程度のランクアップ目標を設定して取組む。 営業店サポートツールとして「経営者面談シート」「経営課題抽出シート」「経営改善計画チェックポイント」の作成と活用を促進する。 企業再生をテーマとした営業店担当者向け研修の実施(年2回を目処)する。 公認会計士、コンサルタント等による地域企業経営者向け講習会等を実施する。 本部専担部署スタッフを研修、講習会等へ積極的に派遣(随時)する。
スケジュール	15年度	<ol style="list-style-type: none"> ランクアップ件数目標 10先(上期5先、下期5先) サポートツールの策定(上期)と運用開始(下期) 営業店長向け公募による講習会の実施 営業店担当者向け公募による講習会の実施 企業経営者向け講習会の実施
	16年度	<ol style="list-style-type: none"> ランクアップ件数目標 10先(上期5先、下期5先) 営業店長向け公募による講習会の実施 営業店担当者向け公募による講習会の実施 企業経営者向け講習会の実施
備考(計画の詳細)		15年下期より、企業支援室担当先に営業店による改善支援先を加えて100先程度を「経営改善支援先」に選定し、取組みのボトムアップ、スピードアップを図る。
進捗状況		
(1) 経営改善支援に関する体制整備の状況 (経営改善支援の担当部署を含む) 15年4月～16年3月		<ol style="list-style-type: none"> 15年4月、機構改革により本部専担部署「企業支援室」を審査部審査課内チーム(旧RBCチーム)から審査部内独立部署として設置 人員従来5名体制から7名体制に拡充 15年下期より「企業支援室」担当先に営業店による改善支援先を加えて100先を「経営改善支援先」に選定し、取組みのボトムアップ、スピードアップを図る M & A、ビジネスモデル再構築等の提案のため、外部専門機関との業務提携、情報交換を実施
	15年10月～16年3月	<ol style="list-style-type: none"> 15年下期より「企業支援室」担当先に営業店による改善支援先を加えて100先を「経営改善支援先」に選定し、取組みのボトムアップ、スピードアップを図る M & A、ビジネスモデル再構築等の提案のため外部専門機関との業務提携、情報交換を実施
	(2) 経営改善支援の取組み状況 15年4月～16年3月	<ol style="list-style-type: none"> オーナー面談、企業実調を重視することにより、当行および経営者との間で課題の共有化を進めるとともに、経営者の意識改革を促進し、経営改善の取組みの実効性の向上を図っている 重点取組先として「経営改善支援取組先」100先を選定し、経営改善計画の策定支援、収益性改善のための効率化指導を実施。売上の減少、伸び悩みの中でリストラ等による効率化に取り組んだ先は、収益性が改善されランクアップにつながっている オーナー面談、企業実調を通し経営者と危機意識の共有が得られた企業はランクアップに至らずもリストラ等効率化による収益性改善効果が現れつつある 今後の課題 経営者への的確なアドバイスを行うための本部、営業店担当者のスキルアップ 経営者の現状認識の深化と対応力の向上 外部専門家等を活用した生産部門、販売部門等のコンサルティングの実施
	15年10月～16年3月	<ol style="list-style-type: none"> 重点取組先として「経営改善支援取組先」100先を選定し、経営改善計画の策定支援、収益性改善のための効率化指導を実施。売上の減少、伸び悩みの中でリストラ等による効率化に取り組んだ先は、収益性が改善されランクアップにつながっている

(青森銀行)

経営改善支援の取組み実績(15年度実績)

青森銀行

【15年度(15年4月～16年3月)】

(単位:先数)

		期初債務者数	うち 経営改善支援取組み先	のうち期末に債務者 区分が上昇した先数	のうち期末に債務者 区分が変化しなかった先
正常先		14,096	30		0
要 注 意 先	うちその他要注意先	730	49	6	33
	うち要管理先	296	24	5	15
破綻懸念先		146	9	0	4
実質破綻先		151	0	0	0
破綻先		76	0	0	0
合 計		15,495	112	11	52

- 注) 期初債務者数及び債務者区分は15年4月当初時点で整理
 債務者数、経営改善支援取組み先は、取引先企業(個人事業主を含む。)であり、個人ローン、住宅ローンのみの先を含まない。
 ・ には、当期末の債務者区分が期初より上昇した先数を記載。
 なお、経営改善支援取組み先で期中に完済した債務者は には含めるものの には含めない。
 ・ 期初の債務者区分が「うち要管理先」であった先が期末に債務者区分が「うちその他要注意先」に上昇した場合は には含める。
 ・ 期初に存在した債務者で期中に新たに「経営改善支援取組み先」に選定した債務者については(仮に選定時の債務者区分が期初の債務者区分と異なっていたとしても)期初の債務者区分に従って整理すること。
 ・ 期中に新たに取引を開始した取引先については本表に含めない。
 ・ には、期末の債務者区分が期初と変化しなかった先数を記載。
 ・ みなし正常先については正常先の債務者数に計上のこと。

経営改善支援の取組み実績(15年度下期実績)

青森銀行

【15年度下期(15年10月～16年3月)】

(単位:先数)

		期初債務者数	うち 経営改善支援取組み先	のうち期末に債務者 区分が上昇した先数	のうち期末に債務者 区分が変化しなかった先
正常先		14,084	0		0
要 注 意 先	うちその他要注意先	719	72	2	61
	うち要管理先	226	26	4	18
破綻懸念先		177	2	0	2
実質破綻先		163	0	0	0
破綻先		84	0	0	0
合 計		15,453	100	6	81

- 注) 期初債務者数及び債務者区分は15年10月当初時点で整理
債務者数、経営改善支援取組み先は、取引先企業(個人事業主を含む。)であり、個人ローン、住宅ローンのみの先を含まない。
- ・ には、当期末の債務者区分が期初より上昇した先数を記載。
なお、経営改善支援取組み先で期中に完済した債務者は には含めるものの には含めない。
 - ・ 期初の債務者区分が「うち要管理先」であった先が期末に債務者区分が「うちその他要注意先」に上昇した場合は には含める。
 - ・ 期初に存在した債務者で期中に新たに「経営改善支援取組み先」に選定した債務者については(仮に選定時の債務者区分が期初の債務者区分と異なっていたとしても)期初の債務者区分に従って整理すること。
 - ・ 期中に新たに取引を開始した取引先については本表に含めない。
 - ・ には、期末の債務者区分が期初と変化しなかった先数を記載。
 - ・ みなし正常先については正常先の債務者数に計上のこと。